

The Establishment and the Reorganisation of the Institute of Nature and Environmental Technology at Kanazawa University

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/36992

自然計測応用研究センターと 環日本海域環境研究センターの10年

木村繁男^{1,2*}・中村浩二^{3,4}

2013年11月13日受理, Accepted 13 November 2013

The Establishment and the Reorganisation of the Institute of Nature and Environmental Technology at Kanazawa University

Shigeo KIMURA^{1,2*} and Koji NAKAMURA^{3,4}

Abstract

The Institute of Nature and Environmental Technology at Kanazawa University was founded in April 2002 as an environmental science and engineering research centre. This was made possible via the integration of some laboratories in the Faculty of Science and the Faculty of Engineering such as the Marine Laboratory and the Low Level Radioactivity Laboratory. The institute was originally composed of four research divisions at its foundation. However, in order to take steps to cope with the new situation created by the launch of the 21st Century Centers of Excellence (COE) Program by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, two new divisions for environmental information were set up at the institute three years later in 2005. In 2007, the institute was reorganised into three departments and eight divisions with the aim of establishing an interdisciplinary research centre for the study of environmental science and technology in relation to the Sea of Japan and its surrounding areas.

Key Words: Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University, Sea of Japan, Environmental Science and Engineering, Reorganisation

キーワード: 自然計測応用研究センター, 環日本海域環境研究センター, 環日本海域, 環境科学

I. 自然計測応用センター設立の経緯

金沢大学工学部では, 2001年度に時限を迎える工学部附属電磁場制御実験施設をどのような研究施設

に改組すべきかの議論がその数年前から行われていた。当時の電磁場実験施設で行われていた研究内容を考慮して, 「バイオ」と「環境」をキーワードとする研究施設とし, 工学部内の土木建設工学科, 機能

¹金沢大学環日本海域環境研究センター 自然計測領域エコテクノロジー研究部門 〒920-1192 石川県金沢市角間町 (Division of Eco-Technology, Department of Natural Science and Measurement, Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University, Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192 Japan)

²金沢大学環日本海域環境研究センター 元センター長 (Former Director, Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University)

³金沢大学地域連携推進センター 〒920-1192 石川県金沢市角間町 (Kanazawa University Center for Regional Collaboration, Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192 Japan)

⁴金沢大学環日本海域環境研究センター 前センター長 (Former Director, Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University)

*連絡著者 (Author for correspondence)

機械工学科，人間機械工学科，物質科学工学科が数
名ずつ教員をポスト（腰かけ）付きで拠出して，もっ
と規模の大きい研究施設として文科省への概算要求
に盛り込むということで大方の合意が得られていた。
そこへ降って湧いたように，理学部にも同様に時限
を迎えようとする研究施設がいくつかあり，これら
も統合して，工学部付属ではなく，全学的な金沢大
学付属の研究施設としてはどうかという話が出てき
た。これらの理学部付属実験施設は「低レベル放射
能実験施設」，「能登臨海実験所」，「植物園」であ
った。工学部内で行われていた「バイオ」と「環境」
をキーワードとする研究施設」という方針とこれら
の理学部付属研究施設の研究内容とが一致したため
このような全学的な改組になったのである。図1はこ
の間の経緯を示したものである。名称を「自然計測
応用研究センター」とし，設立年度は2002年である。
研究員の陣容は教授9，助教授5，助手5の計19名であ
る。発足当時の組織図を図2に示す。

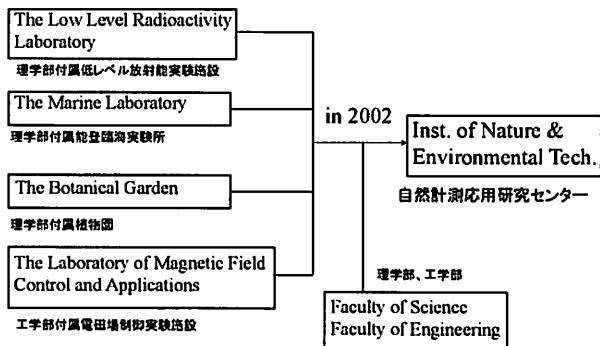


図1 自然計測応用研究センター設立の経緯。
Fig. 1 History of foundation of the Institute of Nature and Environmental Technology, Kanazawa University.

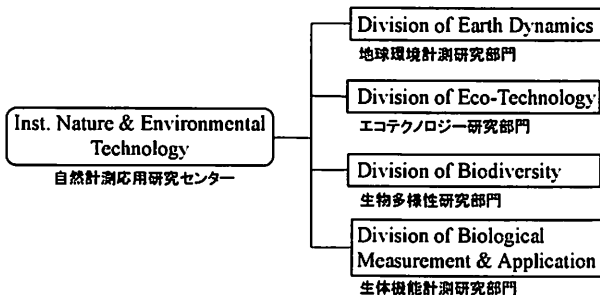


図2 自然計測応用研究センター発足と組織図。
Fig. 2 Four divisions of the Institute of Nature and Environmental Technology in April 2002.

II. 自然計測応用研究センターと21世紀COEプログラム

自然計測応用センター設立年度，すなわち2002年
の秋に，早川和一教授を拠点リーダーとする文部科
学省21世紀COEプログラム「環日本海域の環境計測
と長期・短期変動予測」（2002年～2006年）が採択さ
れた。事業推進担当者20名中9名が自然計測応用研究
センターの研究者で占められていた。したがって，
センター研究者のその後の研究にもこのプログラ
ムの推進は大きな影響を及ぼした。事実，本プログラ
ムの5つの研究領域のうち大気圏，生態系，陸水・気
候変動の3領域研究リーダーがセンターの研究者で
あった。すなわち，COEプログラムの推進とセンター
の研究とはほとんど表裏一体をなす感があった。

COEプログラムが開始された3年後の2004年に，プ
ログラムの研究進捗に関する中間審査があり，その
中で「環境計測において，国内外機関との連携・分
担の仕組み作りが不十分」との指摘を受け，事業推
進担当者が多く所属する自然計測応用研究センター
を軸として，他機関との連携を強化する方策がとら
れた。センター組織を拡充し，これまでの4研究部門
に加えて「自然環境情報研究部門」と「人間環境情
報研究部門」の二つの部門を設けることになった。
これらの部門が窓口となり，中国，韓国，ロシアに
センターの海外分室を置くことができた。これらの
分室は現地での観測，データ解析，および人的支援
を受ける際に非常な便宜を提供することになった。
2005年度のセンター組織図を図3に示す。

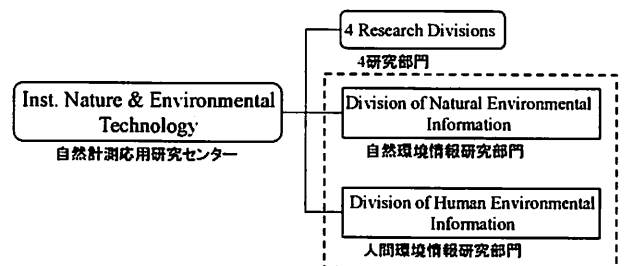


図3 COE中間審査を受けての自然計測応用研究セン
ターの改組。
Fig. 3 Restructuring of the institute responding to the
interim audit of the 21st century COE program.

III. 環日本海域環境研究センターへの改名と改組

21世紀COEプログラムは2006年度をもって終了したが、研究の継続を目指して様々な努力がなされた。当時、喫緊の課題となったのはCOEプログラムを次のグローバルCOEプログラムへ如何にして繋げるかであった。そのための方策が様々な機会に模索された。その中で浮上してきたのが、事業推進研究者の半分を占めていた「自然計測応用研究センター」の改名・改組という考えである。このため、学内に存在していた「日本海域研究所」を一つの領域としてセンターに取り込むというものである。この学内研究施設には理工学系と人文社会系の教員が所属しており、センターの弱点であった人文社会学的視点からの研究の強化に貢献することとなった。日本海域の環境研究を理工学的視点と人文社会学的視点の両面からアプローチできる機能を有することになった。

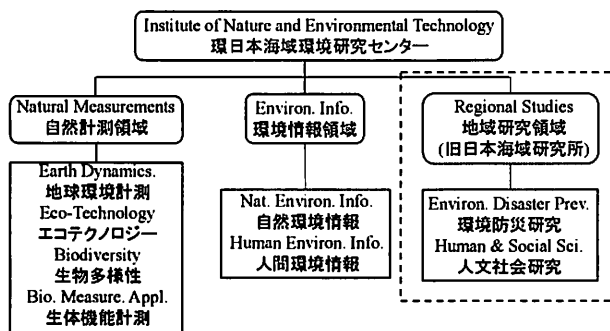


図4 グローバルCOE獲得に向けたセンターの改名と改組。

Fig. 4 Major reorganization and renaming of the institute for targeting for the JSPS global COE program.

すなわち、21世紀COEプログラムの成果として、日本海域の環境研究に重点化した「環日本海域環境研究センター」が設立されたことになる。図4はこのセンターの組織図である。この新たなセンターを母体として、グローバルCOE獲得に努力を重ねたが、残念ながら採択には至らなかった。

しかしながら、21世紀COEプログラムの研究成果は当センターに深く根付いており、能登半島先端の珠洲市にある大気観測所「能登スーパーサイト」を運用して、大陸からの汚染物質の飛来について先駆的観測結果を発信している。また、能登半島全域での里海・里山を対象とした環境変動についての研究も、大型の外部資金により継続して行われている。

IV. 今後の展望

能登半島の能登町小木にある当センターの「臨海実験施設」が2013年度から全国共同利用施設になった。この施設が、大気観測を担う珠洲の「能登スーパーサイト」とともに、能登半島の里山・里海プロジェクトの拠点の一つとして重要な働きをすることが期待されている。能美市にある「低レベル放射能実験施設」も全国共同利用施設となることを目指している。一方、人事の面においては、ここ数年の間に当センターの7名の教授が退職することになる。しかしながら、新しい世代はそれぞれの分野で着実に成果をあげている。このような関連施設の充実や顔ぶれの交替に対応し、当センターの研究内容にも大きな変化と新たな展開とが今後期待される。